

# 「環境未来都市」構想

*“FutureCity” Initiative*



內閣官房地域活性化統合事務局



## 目次

「環境未来都市」構想	・・・	1～3
選定地域	・・・	4
選定地域取組概要	・・・	5～26
北海道下川町	・・・	5～6
千葉県柏市 等	・・・	7～8
神奈川県横浜	・・・	9～10
富山県富山市	・・・	11～12
福岡県北九州市	・・・	13～14
岩手県大船渡市、陸前高田市、住田町 等	・・・	15～16
岩手県釜石市	・・・	17～18
宮城県岩沼市	・・・	19～20
宮城県東松島市	・・・	21～22
福島県南相馬市	・・・	23～24
福島県新地町	・・・	25～26
「環境未来都市」構想推進国際フォーラム	・・・	27
「環境未来都市」構想の経過	・・・	28

# 「環境未来都市」構想

## 1. 構想の背景

世界の都市人口は急速に増加をみせ、現在世界人口の半数を占めていますが、国連によると、その割合は2050年には約7割、約64億人に達すると予測されています。こうした都市化の傾向は、アジアやアフリカといった開発途上地域で顕著に見られ、急激な都市化に伴い、様々な環境問題や都市問題を生じさせています。21世紀は都市の時代といわれますが、都市環境に対する負荷を増加させずに、いかに生活の豊かさを実現するかという問題は、都市を基軸とした人類共通の課題です。

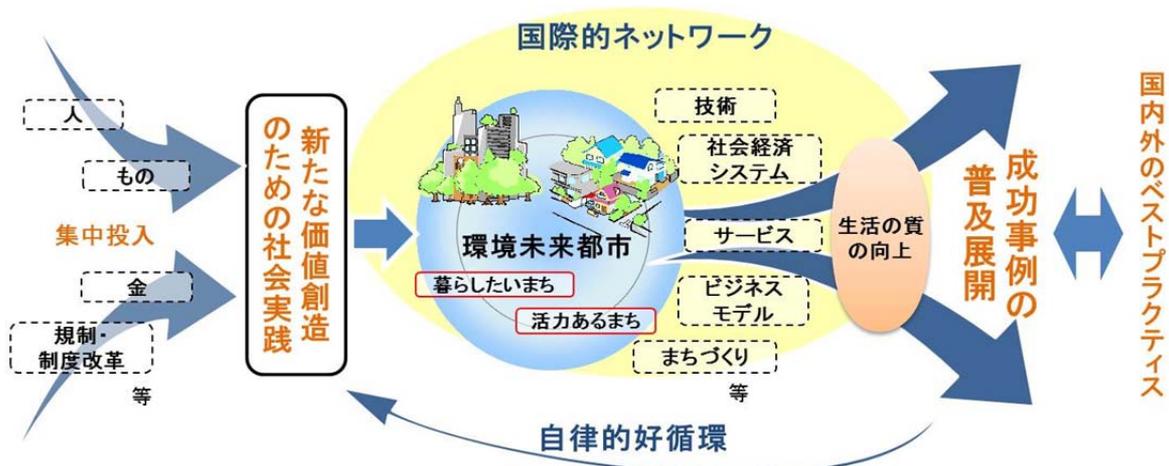
他方、課題先進国といわれる日本では、少子化とともに、急速に高齢化が進み、2050年には、65歳以上の高齢者が4割に達すると見込まれ、社会の活力の維持や高齢者が健康で安心して充実した生活を送ることのできる都市・地域づくりが喫緊の課題となっています。高齢化の問題は、アジア諸国を始め他の多くの国々が近未来に直面すると予測され、日本における取組は、人類共通の課題解決に示唆を与えるものといえます。

このように、都市をエンジンとして、環境、高齢化対応、経済・社会の活性化という人類共通の普遍的課題について、問題認識の共有、課題設定の普遍化、解決の枠組みを考えることは、極めて重要です。

我が国は「新成長戦略」(2010年6月18日閣議決定)の21の国家戦略プロジェクトの一つとして『「環境未来都市」構想』を位置付けました。この構想は、人類共通の課題に挑戦し、世界に先駆けて解決モデルを提示するものといえます。

## 2. 「環境未来都市」構想の趣旨

「環境未来都市」構想は、限られた数の特定の都市を環境未来都市として選定し、21世紀の人類共通の課題である環境や超高齢化対応などに関して、技術・社会経済システム・サービス・ビジネスモデル・まちづくりにおいて、世界に類のない成功事例を創出するとともに、それを国内外に普及展開することで、需要拡大、雇用創出等を実現し、究極的には、我が国全体の持続可能な経済社会の発展の実現を目指すものです。



環境未来都市は、成功事例を創出するための社会経済システムイノベーションの実践の場となります。国は、環境未来都市に対して、関連予算の集中、規制・制度・税制改革などの支援を行う予定です。

「環境未来都市」構想の実現に当たっては、国内外に広く開かれたオープンソースイノベーションを前提とし、コンセプト形成、要素技術やシステムの検討・開発、実践などの各段階で、国内外の経験を共有しながら知のネットワーク化を進め、国内外への普及展開を図っていきます。

### 3. 「環境未来都市」構想の基本コンセプト

「環境未来都市」構想の基本コンセプトは、「環境・超高齢化対応等に向けた、人間中心の新たな価値を創造する都市」を実現することです。すなわち、我が国及び世界が直面する地球温暖化、資源・エネルギー制約、超高齢化対応等の諸課題を、持続可能な社会経済システムを構築しつつ、また社会的連帯感の回復を図りながら解決し、新たな価値を創造し続ける「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」を実現し、人々の生活の質を高めることです。

持続可能な経済社会を実現するためには、環境、社会、経済という3つの側面が不可欠です。本構想における「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」は、3つの側面が一定以上の水準で満足されていることを前提として、よりイノベティブにこれら3つの側面から価値が創造される都市と定義されます。



### 4. 個別都市の将来ビジョン及び取組

個別の環境未来都市は、上記の基本コンセプトの実現に資するよう環境価値、社会的価値、経済的価値という3つの価値のトータルの創造量の最大化を目指して戦略的な将来ビジョンを策定します。将来ビジョンの策定は、目指すべき将来の姿からのバックキャストの発想とともに、実現可能性を高めるべく、現状からのフォアキャストの発想も取り入れて描くことが必要です。また、それぞれの都市特有の自然的社会的条件等を踏まえて、多様性や独自性を最大限発揮できるよう策定することが重要です。

各都市においては、将来ビジョンの実現に向け、環境及び超高齢化対応に関する分野

の取組を必須とし、これに加えて、都市の独自性や比較優位をさらに高めることができる分野における取組を、国内外の都市との強力な連携の下で推進します。取組の実施にあたっては、国内外の他の都市の成功事例を吸収するなど、世界の英知を結集しつつ、それぞれの分野の取組を効果的に統合して、単なる実証実験にとどまらない、継続的に価値を創造する社会経済システムイノベーションを実現します。成功事例を継続的に創出することにより、補助金に依存した体質から脱却し、自律的発展の仕組みを実現することにより、国内外に適用可能なモデルを確立します。

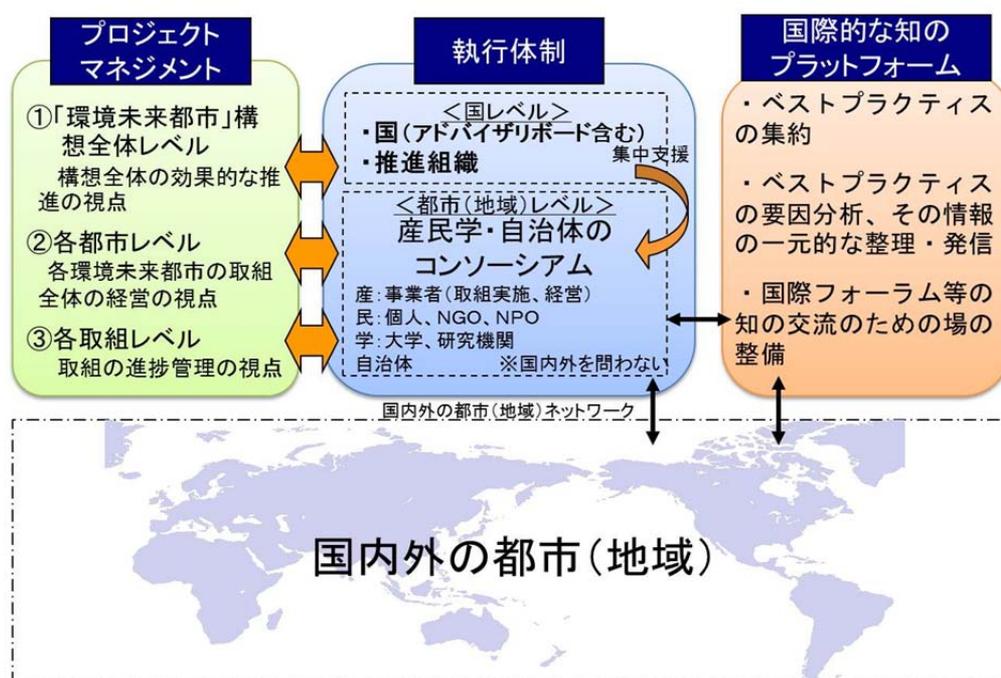
## 5. 「環境未来都市」構想の推進方策

本構想を成功に導くには、着実なプロジェクトマネジメントの実施、パワフルでスピード感のある執行体制の構築、強力な都市間連携の下での推進が重要です。

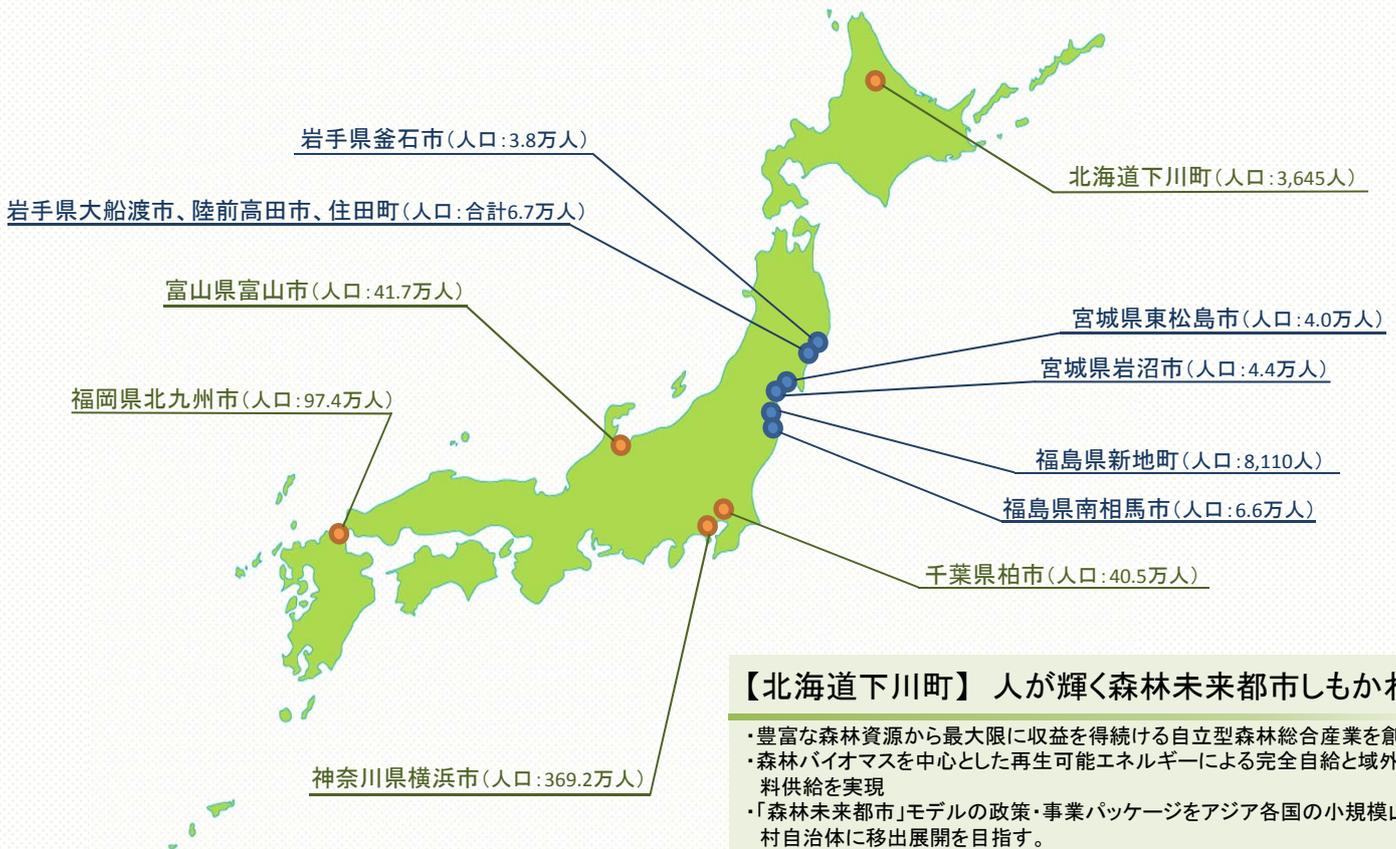
本構想におけるプロジェクトマネジメントは、①構想全体（効果的な推進の視点）、②各都市（取組全体の経営の視点）、③各取組（進捗管理の視点）の3つのレベルで必要になります。各レベルにおいてPDCAサイクルを回し、着実にプロジェクトマネジメントを行うことにより、成功の可能性を高めることが出来ます。

成功事例の創出やその国内外への普及展開には、パワフルでスピード感のある執行体制が不可欠です。国レベルでは、各都市に対して、助言を行うとともに、推進組織を設置し、資金提供、規制・制度改革の調整等を行います。各都市レベルでは、産民学・自治体によるコンソーシアムを組織します。

都市間連携を強化することにより、成功事例の高度化と普及展開の迅速化が期待されます。国では、国内外の成功事例の収集・整理・分析を行い、その情報を整理・発信するとともに、知の交流のための国際フォーラム等の場の整備を行うなど、国際的な知のプラットフォームを構築します。各都市では、上記のプラットフォームも活用しながら国内外の他の都市との成功事例の相互交流、市民レベルを含めた継続的な連携・協力関係の深化を図ります。



# 環境未来都市選定地域



## 【北海道下川町】 人が輝く森林未来都市しもかわ

- ・豊富な森林資源から最大限に収益を得続ける自立型森林総合産業を創出
- ・森林バイオマスを中心とした再生可能エネルギーによる完全自給と域外燃料供給を実現
- ・「森林未来都市」モデルの政策・事業パッケージをアジア各国の小規模山村自治体に移出展開を目指す。

## 【神奈川県横浜市】 OPEN YOKOHAMA —ひとものことがつながら、うごき、時代に先駆ける価値を生み出す「みなと」—

- ・369万人の市民力、開港(1859年)という歴史的背景、環境モデル都市等の環境・エネルギーに関する知の蓄積を活用
- ・横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)の推進
- ・NPOや支援ネットワークの充実を通じた地域の支え合い、住宅への高齢者生活支援機能の導入や大規模団地再生

## 【福岡県北九州市】 北九州市環境未来都市

- ・公害克服と環境国際協力の経験及びものづくりの技術、高齢化対策にいち早く取り組んできた実績を基に取組を推進
- ・風力発電産業のアジア展開、官民連携による海外水ビジネス
- ・地域連携による健康の維持・向上、住民主体の健康づくり
- ・スマートコミュニティ創造事業の成果を活用した、釜石市での復興支援事業

## 【千葉県柏市等】 柏の葉キャンパス 「公民学連携による自律した都市経営」

- ・大学等の「最先端の知」を活用
- ・地域エネルギーマネジメントシステムの高度化等によるスマートシティ化
- ・高齢者の「市民健康サポーター」としての起用
- ・大学の基礎研究と事業化との間の隙間を埋める「ギャップファンド」の創設・活用等によるベンチャー支援

## 【富山県富山市】 コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築 ～ソーシャルキャピタルあふれる持続可能な付加価値創造都市を目指して～

- ・LRTを中心とした公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを推進
- ・自動車から公共交通、徒歩・自転車への転換促進
- ・海洋・森林バイオマス、小水力などの再生可能エネルギーの活用
- ・和漢薬や医薬品の伝統・技術と最新技術の融合による生産システム構築

## <被災地域>

### 【岩手県大船渡市、陸前高田市、住田町等】 気仙広域環境未来都市

- ・環境防災未来都市として復興し、東北地方の復興まちづくりのモデルかつ小規模都市の世界モデルとなることを目指す
- ・世界初の地域分散型蓄電システム付メガソーラー発電所の設置推進
- ・多極分散型(ポリセントリック)の地域づくりの推進

### 【宮城県岩沼市】 愛と希望の復興

- ・震災がれきを活用した千年希望の丘の造成による自然環境との調和
- ・メガソーラー事業を中心としたスマートグリッドの取組
- ・医療クラウドを利用した健康管理や医療連携、高度医療技術の研究・開発拠点の整備

### 【福島県南相馬市】 次世代に繋ぐ循環型都市 南相馬

- ・再生可能エネルギーの大量導入と電力消費のスマート化による「エネルギー循環」
- ・複数世代が同じ共同体に暮らすことによる「世代循環」
- ・一次産業を核として、加工、流通経路も独自に確保する「循環型地域産業」

### 【岩手県釜石市】 釜石市環境未来都市構想

- ・エネルギーの地産地消、多様なエネルギーを活かした産業創出等を通じた「低炭素・省エネ・省資源による循環型社会かまいし」の実現
- ・高齢者が「生きがい」を持てるまちづくりの推進等を通じた「産業福祉都市かまいし」の構築

### 【宮城県東松島市】 東日本大震災からの復興 ～あの日を忘れず とともに未来へ 東松島一新～

- ・サステナブルな成長力と安心・安全な生活都市を目指す。
- ・再生可能エネルギーによる自立分散型電源の構築、建築物の低炭素化、EVの普及
- ・CASBEE健康チェックリストを活用した健康住宅の推進

### 【福島県新地町】 「やっぱり新地がいいね」 ～環境と暮らしの未来(希望)が見えるまち～

- ・太陽光大規模発電や町有林と火力発電所を活用したエネルギーの地産地消と発電ビジネスの展開
- ・ICTを活用した情報通信インフラの構築や公共交通インフラの整備
- ・地域コミュニティの活用

## 人が輝く森林未来都市しもかわ



## 将来ビジョン

下川町は北海道北部に位置する内陸の町。町面積の約9割が森林で覆われ、林業・農業を基幹産業としています。

下川町は、半世紀にわたり築いてきた森林共生型社会構築のノウハウをもとに、2030年までに「森林未来都市」モデルを完成させます。そして、政策・事業パッケージをアジア各国のまちづくりや地域再生へ移転展開します。

「森林未来都市」とは、豊かな森林環境に囲まれ、森林で豊かな収入を得て、森林で学び、遊び、心身を健康に養い、木に包まれた心豊かな生活をおくることのできる町。

豊富な森林資源を最大効率で活用する自立型の森林総合産業を構築し、エネルギー完全自給に加え、近隣市町村へのエネルギー供給により、地域資源から最大の収益を確保し、経済循環を続ける安定した経済社会を築きます。さらに、森林文化として森林環境教育や森林療法を享受しながら心身を健康に養い、子どもから高齢者、障害者までもが互助と協働により安全安心快適な暮らしを創造し続け、誰もが活躍の場を持ちながら良質な生活を楽しむことのできる地域社会を築きます。

アジア各国の小規模山村へパッケージ移転



森林共生型社会構築のノウハウ



## 森林総合産業の構築

下川町が世界に対して比較優位を持つ豊富な森林資源をもとに、林業・林産業を通じて豊かな収入を得るため、林業システム及び林産システムの革新を図るとともに森林文化を創造することにより、森林から最大限に収益を得続ける森林総合産業を構築します。

半世紀にわたり築いてきた循環型森林経営とゼロエミッションの木材加工システムを基盤とすることで、他地域をリードし、移出展開可能な森林総合産業をいち早く実現します。



## エネルギーの完全自給にむけて

町民が安全かつ安定したエネルギー環境の下で安心した生活をおくれるようにするため、またエネルギー購入費の町外流出を防ぎ、地域内経済循環を最大化させるため、小規模分散型の再生可能エネルギー供給システムを整備し、エネルギーの完全自給を目指します。



## 集住化モデルによる自立型コミュニティの構築

超高齢化がすすむ下川町「一の橋」地区をモデル地区として、環境負荷を低減し、地域特性を活かしたコレクティブハウスを建設し、社会コミュニティの再構築、高齢者と若者による食料自給や新産業創造に取り組みます。

また、集落のエネルギー自給を図るため、再生可能エネルギーによる地域熱電供給システムを併せて整備し、エネルギー自給と超高齢化対応を同時に実現するモデルをつくります。



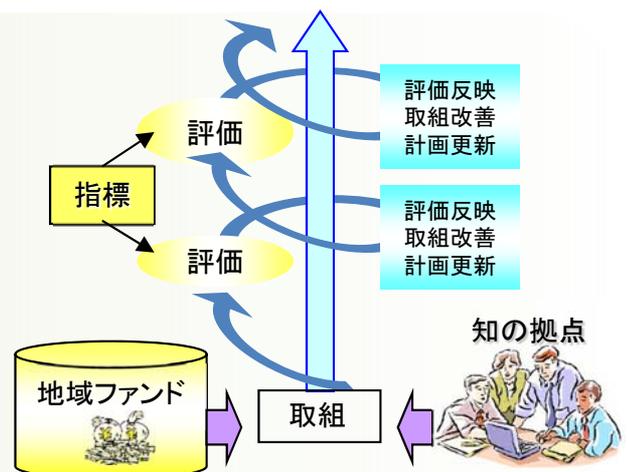
## 自立・自律する基盤整備

下川町で永続的に価値を創造し続けるため、自立的かつ自律的な発展の基盤を確保します。

具体的には、地域資源を生かし、時代の変化に対応しながら、真に必要な地域技術の開発や人材育成等を担う知識産業の拠点機能を構築します。

また、取組に必要な資金の調達と効果的な資金投入を可能とする自立的運営のための地域ファンドを設立します。

さらに、町民の求める価値と取組内容の整合性を評価し、改善につなげることでできる自律的運営のための指標を開発します。



# 柏の葉キャンパス

## 「公民学連携による自律した都市経営」

### 柏市：

東京都心から30km（鉄道30分）人口40万人、首都圏における中核都市

### 柏の葉：

柏市北西部に位置。2005年にTXが開通、

沿線で新たな都市開発が進行  
総合特区との連携

### 区域・

ローカルルールに基づく道路の柔軟な維持管理

### 区域・

街区内部での電力融通



## 将来ビジョン

### 公民学連携による自律した都市経営

柏の葉キャンパス最大の資源である構想・提案し、市民や企業等の運営を担い、高齢者から次世代想を持つ子供まで、地域のために誰もがまちづくりに参画できる、システム、共創する持続可能な



大学等が「最先端の知」を結集し地域の主体が持続的・自律的にそれを担う若者、あるいは自由な発何かしたいという思いを抱えるクリエイティブな新しい社会仕組み“CO-CREATE ECO-SYSTEM”

### 誰もが暮らしたい安心・安全・サステイナブルな都市を実現



# 01 スマートシティ

## 100%自然エネルギー利用や、住民参画型の楽しく豊かな地域エネルギー運営

【数値目標等】

- ◆ 駅前複合開発におけるCO<sub>2</sub>排出原単位削減  
→ 約40%削減、業務施設単体：約50%削減（H26年）
- ◆ スマートメーター導入によるCO<sub>2</sub>排出量削減  
→ 約15%削減（H26年）
- ◆ 柏の葉キャンパス駅周辺5街区における3日間の地域防災等にかかる最低限の電力確保（H26年）
- ◆ 地域の自動車分担率減、自転車分担率増（H40年）

取組6. マルチ交通シェアリング・システム拡充

取組7. 柏ITS情報センター設立



### エリア・エネルギー管理システム（AEMS）

平常時：地域エネルギーの一元管理による効率利用

災害時：ライフライン（水ポンプ、避難所、高層エレベーター）に優先供給



# 02 健康長寿都市

## 積極的な社会参画やICTを活かしたモビリティ環境により、誰もが生き生きと自律して暮らせる社会

【数値目標等】

- ◆ トータルヘルスケアステーションの設置  
→ 3つ（H26年度）→ さらにH28年度までに7つ
- ◆ 要支援・要介護者への通所リハビリ事業所及び訪問リハビリ事業所のサービス実施件数増  
→ 1.5倍（H28年度）
- ◆ サービス参加者の状態改善



東京大学・千葉大学の取り組みとの連携



取組9. 元気高齢者が活躍できるコミュニティ構築

- 市民健康サポーター育成講座の開設
- シニア・ソーシャルビジネスの仕組み構築
- 元気高齢者の地域活動プロジェクト

取組8. トータルヘルスケアステーション創設

- すべての高齢者に疾病・介護予防サービスを提供
- リハビリ、口腔ケア、栄養指導等を包括的に提供
- 作業・理学療法士、歯科衛生士、栄養士等で構成

# 03 新産業創造都市

## 日本が誇る「技術力」を活かし、地域で事業を育てる、新産業創造が活発な国際的環境

【数値目標等】

- ◆ 市内の大学・研究機関発ベンチャー企業に対するエンジェル税制を活用した出資件数増  
→ 5件（H28年）
- ◆ TEP による市内ベンチャー企業の支援数増  
→ 70者（H28年）
- ◆ 市内で実施されるフィールド型の研究・実証実験数増  
→ 80件（H28年）

経営力、資金、販路開拓の課題を、事業経験豊富なエンジェルを中心に、地域行政等と一体となって総合的・集中的な支援を行う。

取組11. 個人（エンジェル）による創業支援のモデルケースの実現

- 資金支援だけでなく、販路開拓やパートナー獲得など経営全般をサポート
- ベンチャー企業の広報活動支援

取組10. 大学・研究機関発ベンチャーへの総合的支援

- エンジェル税制の拡充
- 信用保証獲得の優遇
- ベンチャー人材確保の支援

取組12. アジアの大学発ベンチャーのネットワーク化  
アジア各国の技術系ベンチャー企業による国際的なアワードを柏の葉で開催



取組13. 地域の力を地域で育てる地域力ポイント制度

- 地域活動や社会実験の参加者に地域通貨となるポイントを付与
- 共通ポイント制度で各取組を相互連携・運営効率化

取組14. ローカルルールに基づく道路等の柔軟な維持管理

- 道路等の公共空間を街づくり組織が維持管理
- 地域活動や社会実験の場として占用許可
- 地域力で高質な都市空間を持続運営

## OPEN YOKOHAMA

ひと・もの・ことがつながり、うごき、時代に先駆ける価値を生み出す「みなと」



## 将来ビジョン

### <2050年「都市の世紀」をリードする横浜の先進性と突破力>

市民自身が企業や行政とともに問題を突破し、たゆみなく社会を変革する「市民力」により、成熟した魅力を磨き上げつつ、まちに新たなシステムやサービスを織り込んでいく「都市のリノベーション」を実践しています。

### <安心で高品質な生活基盤が支える幸せな市民生活>

情報技術と融合した横浜産で低炭素型のエネルギーネットワークや、地域の人々が手を携え、高齢者や障害者、若者や子どもたちを切れ目なく支える仕組みなどで、幸せな市民生活が支えられています。そして、市民自身による地域運営を行政が支える、最も身近で豊かな自治を実践しています。

### <成長産業と文化芸術空間が広げる人・都市の交流>

環境技術やライフイノベーション、ソーシャルビジネスなど、横浜の強みを活かした産業を創出し、海外都市の課題解決に力を発揮しています。また、港の周辺一流の文化芸術を堪能できる空間が人々を魅了し、ビジネスや国際会議などによる人・都市の交流が広がっています。

### <多彩な地域の魅力の「つながり」がつくる横浜の創造力>

水や緑、港や歴史ある建物などのある多彩なまちなみが、低炭素型交通網、スマートグリッドや高度情報網で結ばれ、人々の出会いや活動が広がり、創造力を育んでいます。

### <開港の歴史と経験を礎とした環境未来都市の姿勢>

開港以来の「進取の気風」を受け継ぎ、様々なひと・もの・ことが行き交う「みなと」として、多様性を受け止めながら、新たな価値を生み出し続けます。



# 世界の2大問題「低炭素・水」への挑戦

## ＜地域エネルギーマネジメントシステム(CEMS)の構築＞

- 大規模な市民参加により、再生可能エネルギーを大量導入し、系統電力と連系したCEMSを構築します。多様な市街地での実証を進め、国内の電力供給問題への貢献と海外への普及展開を目指します。
- みなとみらい21地区では、計画停電の影響を受けないビジネスゾーンとするため、特定電気事業を検討します。
- 電気自動車の普及を進め、蓄電池としての活用や、次世代の充電インフラ整備も進めます。



## ＜上下水道技術の海外展開支援による、海外の水問題の解決への貢献＞

- 「横浜水ビジネス協議会」（133団体・団体及び市で構成）の活動を通じて、民間企業の多様な上下水道技術、ノウハウを生かした海外展開を支援します。
- JICAと連携し、ベトナム中部17省市での水道事業体の人材育成・実践的訓練の枠組みづくりを行うとともに、「横浜ウォーター」（水道局設立会社）による企業の海外ビジネスに関するコンサルティング・研修の受入れを行います。

# 人々がつながり、暮らしやすい地域づくり

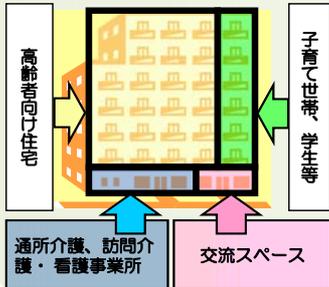
## ＜横浜型高齢者活躍プロジェクト＞

- 高齢者の元気な社会貢献がビジネスを生み、経済活性化に波及することを目指します。
- 各種教室・イベント参加にポイントを与え、様々な特典を得られる「よこはま市民健康ポイント」を創設し、楽しみながらの健康維持・身近な地域への社会貢献などを促進します。



## ＜持続可能な住宅地モデルプロジェクト・横浜型支え合い住宅(仮称)の整備＞

「横浜型支え合い住宅」イメージ  
＜新規供給型＞



地域による支え合い＜栄区公田町団地＞



左上：地域子育て

右上：毎週の朝市

右下：サロンでの交流



- 大規模団地や鉄道沿線住宅地などの生活圏をモデルに、生活支援機能の充実、学校・医療・福祉連携などにより、温かなでコンパクトなまちをつくりまします。
- 平均的な年金収入で生活支援を受けながら住み続けられる民間集合住宅の供給の仕組みをつくり、高齢者と若い世代がともに入居することによる擬似コミュニティの形成、高齢者の活躍の場の創出を進めます。

# アジア・世界の文化発信・産業拠点化

## ＜グローバルな都市ブランドの確立＞

- 3年ローテーションで美術・ダンス・音楽のフェスティバルを開催し、世界に誇れる文化芸術都市を創出します。また、歴史的建造物の改修などにより、アーティスト・クリエイターの創作・発表・滞在の場である「創造限界」を形成します。
- これらによるにぎわいの魅力で、MICE（多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等）誘致・開催支援や海外集客プロモーションを展開します。



スマートイルミネーション横浜一省エネ技術とアートでつくる「もうひとつの横浜夜景」 2011年 象の鼻テラス 藤本隆行+Rhizomatiks (真鍋大度、石橋泰) 《The Organic Nucleus/有機中芯的「象の鼻」》/Photo: Hideo Mori  
会場：象の鼻テラス/横浜三塔(神奈川県庁本庁舎/横浜税関/横浜市開港記念会館)

横浜西口駅ビル計画  
(イメージ)



横浜バイオ産業センター

## ＜イノベーションを生み続ける産業拠点の形成＞

- 企業立地促進条例の拡充に加え、特定都市再生緊急整備地域への指定を得て、中心部においてグローバル企業のアジア本社機能・研究開発拠点を誘致するほか、国際戦略総合特区への選定を得て、京浜臨海部に国際競争力あるライフサイエンス拠点を形成します。
- 女性の起業・社会進出支援や、こどもたちの社会に関わり貢献する力の育成を進めます。

## コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築



### 将来ビジョン

#### <都市のかたち>

##### ○公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり

公共交通の利便性が高まり、その沿線に住宅や商業等の様々な都市機能が集約した「コンパクトシティ」が実現している。

#### <市民生活>

##### ○商業、娯楽、文化施設など都市機能が近くにある利便性の高い生活

##### ○最寄り駅・バス停などを中心とした、歩いて暮らせる人間中心の快適なまち

公共交通沿線に居住していれば、自動車を自由に使えなくても都心へのアクセスや市内の移動が容易に出来る。また、医療をはじめとする生活サービス施設が充実している。

##### ○スローライフの場としての農山村での暮らし

市街地の周辺では、森林や田園といった自然が適切に維持・保全され、都市部の住民が農業や自然と触れ合うことができる。また、農山村における医療・福祉等の定住環境が維持されている。

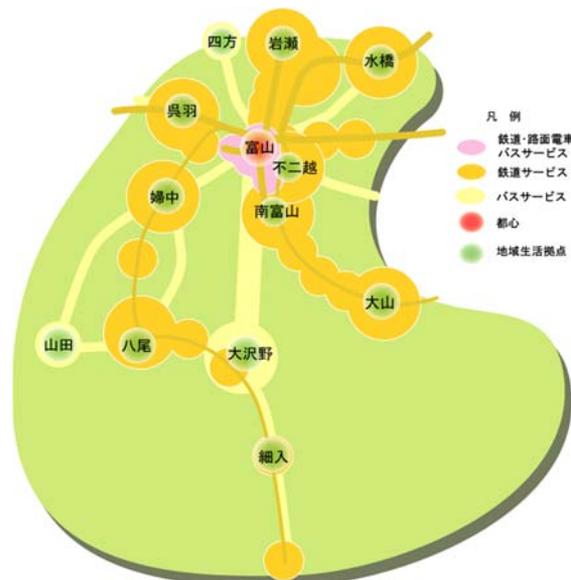
#### <産業活動>

##### ○国際競争力のある薬都とやま

和漢薬や医薬品の伝統・技術を背景に、高い技術を持つ医薬品メーカーが集積し、国際競争力ある医薬品関連産業の拠点となっている。

##### ○再生可能エネルギー型産業の振興

富山湾、3000m級の山々、急流河川といった自然特性を活かし、海洋・森林バイオマス、小水力発電など、再生可能エネルギーが普及し、多種多様な既存産業において最大限に活用されている。



地方都市が抱える課題の解決モデルを提示

目指す都市像

## LRTネットワークの形成

既存路線のLRT化及びネットワーク化を推進し、公共交通の利便性と魅力を高めることで、過度に自動車に依存したライフスタイルから脱却し、低炭素で高齢者に優しい都市の実現を図る。

## 【特徴・ポイント】

## (富山ライトレールと市内電車の接続)

平成26年度の北陸新幹線開業に併せて、鉄道高架下での富山ライトレールと市内電車の南北接続を行い、北部地区から都心地区へのアクセス強化や利便性の高いLRTネットワークを構築し、都心地区の都市機能や居住環境の向上を図る

## (富山地方鉄道上滝線LRT化(構想))

南富山駅における市内電車の上滝線(鉄道)への乗り入れ等によるLRTネットワーク形成に向けた検討を行う

## (富山ライトレールの複線化)

富山ライトレールの路面電車区間の一部を複線化することにより、運行の定時性を確保する



## ヘルシー&amp;交流タウンの形成

高齢者が安全・安心に生活できるコンパクトなまちづくりを実現するため、中心市街地において高齢者等の健康増進に役立つヘルシー&交流タウンを形成する。

## 【特徴・ポイント】

## (安全・安心・快適な歩行者ネットワークの形成)

- ・介護・医療・商業施設のほか、交流の場となる休憩施設や飲食店等の設置・誘致
- ・上記施設の動線に歩行者専用道路を整備

## (高齢者の外出・交流機会の創出)

- ・高齢者の生き甲斐づくりや世代間交流をテーマに活動する市民活動団体の支援
- ・民間施設の一部を活動の場として活用する公民連携の仕組みづくり

## (富山型デイサービスの立地誘導)

- ・地価の高い中心市街地においても新規立地が促進される支援制度を整備



## 歩行者ネットワーク



## 角川介護予防センター

温熱療法・陸上運動療法・パーソナルケア



## 歩行者ネットワーク



## 薬用植物栽培システムの構築

健康志向・長寿社会を背景とした漢方薬・生薬ニーズが高まるなか、「薬都とやま」としての伝統や技術を活かし、安全・安心で安定した供給量を確保するため、植物工場の発展形として、最先端のバイオ技術生産管理システムを構築する。

## 【特徴・ポイント】

## (伝統的産業の復活による地域活性化)

①「薬都とやま」としての300年以上の歴史と伝統

②医薬品関連産業や研究機関の集積

## (再生可能エネルギーの活用)

①小水力発電等を導入し工場へ電力を供給

②工場におけるエネルギーコストの縮減

## (生薬生産の高度化)

①バイオ技術の導入による高付加価値化(有効成分のアップ)

②無農薬栽培による安全・安心

③品質と供給の安定化



提供: 鹿島建設、医薬基盤研、千葉大学



小水力発電

## 北九州市環境未来都市



### 将来ビジョン

**「地域や都市(まち)の中で人が輝く、賑わい・安らぎ・活力のあるまち」  
～公害を乗り越えた経験と持続的に創造するイノベーションを活かして～**

2050年までに、「環境」を絆に世界とつながり、すべての世代が「真の豊かさ」を感じながら、人間中心の新たな価値を持続的に創造するまちを実現し、2025年までに、子どもから高齢者まで、すべての世代が地域を中心とした「絆」で結ばれ、豊かな環境のもと、健康で、安全・安心な、質の高い生活を送れる活力あるまちを実現します。

#### 環境価値の創造

##### エネルギーを大切に使う

○温室ガス排出量の削減  
1,560万<sup>トン</sup>(H17)  
→1,180万<sup>トン</sup>(H37)

##### 身近な緑や水辺で安らげる

○都市の中の緑化面積の増加  
(市街化区域における緑被率)  
17%(H22) →30%(H62)

##### ゴミが少ないきれいな街で暮らせる

○家庭ごみの発生量  
506g(H21) → 450g (H37)  
○家庭ごみのリサイクル率  
30.4%(H21) → 40.0%(H37)

#### 社会的価値の創造

##### 生きがいをもち元気に楽しく過ごせる

○1年間に地域活動に参加した高齢者の割合の増加  
40.9%(H22) → 50% (H37)  
○健康づくりの取組が充実してきたと感じる市民の増加  
26.7%(H22) → 30.0% (H37)

##### 安心して子どもを育てられる

○子育て支援の取組が充実してきたと感じる市民の割合の増加  
21.3%(H22) →25.0% (H37)

#### 経済的価値の創造

##### このまちで学びこのまちで働ける

○アジア低炭素化センターを核とした北九州市発の国際ビジネス案件の増加  
1件(H22) →約100件(H37累計)



環境未来都市 北九州市

©GreenCity of Kitakyushu

## 北九州スマートコミュニティ創造事業

八幡東区東田地区で、太陽光発電など再生可能エネルギーの導入や建築物等への省エネシステムを導入し、地域内のエネルギーを賢く使いこなす仕組みを構築するとともに、需要家側から制御を促すダイナミックプライシングやインセンティブプログラムの仕組みを活用することで、地区全体を包括するエネルギーマネジメントシステムの構築に取り組み、地域全体の低炭素化を実現します。



## まちの森プロジェクト

子どもから高齢者まで、地域の住民が世代を超えて活動し、地域内の空き地を活用した植樹苗の育成や野菜等の栽培、荒廃竹林の再生など里地里山の保全に取り組むことで、街なかの緑を増加させ、身近に豊かな自然を感じる事ができる空間を創出し、「都市と自然が共生するまち」を目指します。この活動を通して、地域の社会的連帯も回復します。



## 地域でGO!GO!健康づくり

市民センター等の地域の拠点を活用して、地域住民が主体となった健康づくり事業を、まちづくり協議会、健康づくり推進員の会、食生活改善推進員協議会等の地域住民に加え、医師会、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会、行政（保健師）などが連携して行うことで、全てのライフステージにおける健康づくりを実施します。



## スクールヘルパー

保護者や地域の方々に「スクールヘルパー」として学校に登録していただき、学校の教育活動を支援していただく本市が誇るボランティア事業です。その活動内容は、登下校時の見守りや授業・教材準備の手伝い、本の読み聞かせや図書の整理など、多岐にわたっています。北九州市では、市民が一体となれるシンボル事業として「スクールヘルパー日本一のまち」を掲げてまちづくりを進めています。



## アジア低炭素化センター

「アジア低炭素化センター」を核に官民が連携し、相手国のニーズに応じて、都市環境インフラに係る技術や社会システム等を組み合わせ、パッケージ化し、本市のもつ都市間ネットワークの活用によりアジア諸国に輸出します。こうした活動を通じて、アジア地域の環境ビジネスの拠点を目指します。



# 気仙広域環境未来都市



## 将来ビジョン

東日本大震災によって被災した都市を環境・社会・経済の価値を相乗的に創造する、世界に誇れる環境防災未来都市として復興し、東北地方の復興まちづくりのモデルかつ小規模都市の世界モデルとします。

地域に安定的に電力を供給し、住民が安全・安心に暮らせる社会を実現するため、世界初の地域分散型蓄電システム付メガソーラー発電所を建設し、地産地消型または分散型エネルギー社会を構築します。

高齢者の住まい、医療・介護施設、就労場所等について、高齢者に優しい交通環境と先進移動手段が整備されたフラットなコンパクトシティに実現するとともに、幼児から高齢者までの生活が循環的に連結する社会環境を実現します。

65歳以上の人口が30%以上の超高齢化社会である、2市1町それぞれの特徴を活かし複合的に連携しながら、第二次産業の振興、医療福祉、農林水産業、交通、物流などの社会インフラの革新的な進歩を実現し、住民が安心かつ快適に暮らせるまちを構築します。また、ICTを活用し、「助け合い」、「<所有する>から<利用する>へ」など地球環境への負荷が少ないソフト施策を導入し、先進的なライフスタイル（シェアリング、リサイクル・リユースなど）を実現します。

気仙広域（岩手県大船渡市、陸前高田市、住田町で構成）で創設した都市社会システムを国内外へ普及・展開することも視野に入れます。



## 釜石市環境未来都市構想

～ 全国の小都市に先駆ける釜石の新たな挑戦 ～



### 主な数値目標

- ◎地域内発電能力
  - ・181,470kw → 240,000kw (平成27年度)
- ◎地域内発電量のうち再生可能エネルギーの割合
  - ・25% → 45% (平成27年度)
- ◎65歳以上の就業者の割合
  - ・12.2% → 15% (平成37年度)
- ◎釜石に住み続けたいと思う市民の割合
  - ・64% → 80% (平成27年度)

## 将来ビジョン

## 2050年の釜石の姿

豊かな環境と快適な住まい

低炭素・省エネ・省資源による資源循環型社会

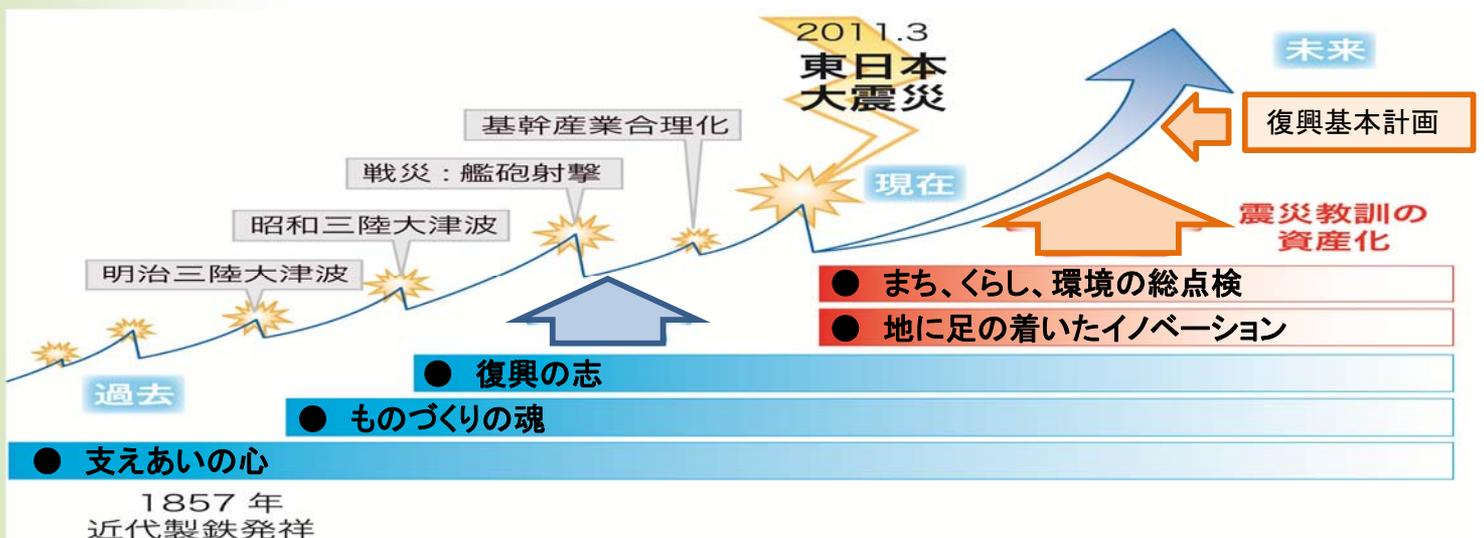
働く場とうるおいのある暮らし

自分の役割に喜びを感じながら暮らせる共助のまち

人やモノや情報の交流

人と人、まちとまちが繋がる交流都市

## 三陸の大地に光り輝き、希望と笑顔があふれるまち



## PROJECT 01 環境 ～低炭素・省エネ・省資源による循環型社会～

### 1) エネルギー地産地消の推進

- ・発電施設の蓄積を生かしながら多様なエネルギーの導入を推進。
- ・復興集落型「新エネルギー・コミュニティモデル」設置による実証事業の展開。
- ・市内各所の拠点施設のエネルギー環境自立を推進。



### 2) 多様なエネルギーを活かした産業創出

- ・エネルギーのベストミックスを進め、地域電力や排熱を活用する産業を創出。
- ・森林が多い特色を活かし、異業種連携による効率的な木材供給システムを確立。



## PROJECT 02 超高齢化対応 ～「産業福祉都市かまいし」の構築～

### 1) 高齢者が生きがいを持てるまちづくり

- ・生涯現役で働き続ける環境を整え、高齢者の雇用創出と就労を支援。
- ・高齢者サロンを活用し、高齢者間及び地域住民の交流機会を創出。
- ・若者世代との交流を通して、高齢者が社会に貢献し続ける仕組みづくり。



### 2) 保健、医療、福祉及び介護の一体化

- ・生活応援センターの役割強化。
- ・新エネ・コミュニティモデルにおけるICTによる見守り体制の構築。
- ・ICTを活用した保健・医療・福祉・介護の地域ネットワークの構築。
- ・在宅医療センターによる退院後の調整機能の強化充実。



## PROJECT 03 歴史的環境を活かすまちづくり ～釜石フィールドミュージアム構想～

### 1) フィールドミュージアム構想の展開

- ・市の歴史や復興過程をそのままミュージアムとして来訪者に伝える仕組み作り。
- ・地域アイデンティティ共有の手段とし、防災意識も高める参加型取組の具体化。



### 2) 産業遺産群の世界への情報発信

- ・橋野高炉跡のユネスコ世界遺産登録を目指した市民運動を展開。
- ・近代製鉄発祥を成し遂げた「アジアの奇跡」を世界に発信し、市民の誇りを再興。

### 3) ラグビーW杯誘致に向けた取組

- ・市民共有の夢として、2019年ラグビーW杯の試合を誘致。
- ・スポーツ大会や合宿、研修などの呼び込み、
- ・未来の日本代表への選手派遣を目指し、関連するハード・ソフトの事業を展開。



## 愛と希望の復興



## 将来ビジョン

江戸時代に築かれた貞山運河と居久根（いぐね）に囲まれた歴史的な農村風景を活かすとともに、高齢者も安心で、豊かな生活ができるエココンパクトシティいわぬまを目指す。

2050年までに、超高齢化社会においても高齢者が安心して働ける場として次世代アグリビジネスがあり、医療産業の振興により持続可能な経済活動が行われ、市民が健康で、豊かな生活ができる岩沼を目指す。

2020年までに、市東部に、沿岸部からの集団移転によりコミュニティの再構築を行ったモデル的エココンパクトシティを配置する。高齢者が安心して暮らすことができるように医療クラウドを利用した健康管理を行い、自立型のエネルギーシステムを構築するとともに、緊急時の避難拠点としても活用可能な千年希望の丘を造成し、人と環境に優しく、そして災害に強いまちづくりを目指す。

人と環境に優しい、そこに「住み続けたい」と思えるコミュニティの創造。

### 暮らしの安心

- ・ 集団移転
- ・ ICTを活用した情報化促進

### 津波からの防御

- ・ 千年希望の丘
- ・ 市道の嵩上げ
- ・ 防潮堤
- ・ 貞山堀堤防の嵩上げ

### 自然環境との共生

- ・ 居久根（いぐね）再生
- ・ 千年希望の丘
- ・ 太陽光発電と蓄電池を活用したエネルギーマネジメント

### 津波への危機管理

- ・ 千年希望の丘
- ・ 避難路の整備
- ・ ICTを活用した情報化促進
- ・ 電源の安定供給

### 雇用の創出

- ・ 国際医療産業都市
- ・ アグリビジネス創出

### 伝承・防災教育

- ・ 千年希望の丘
- ・ (仮)震災津波博物館

## 千年希望の丘

- ・「津波を防ぐ」から「減災」に考えをシフト  
⇒壊滅した沿岸沿いになだらかな丘を配備し威力を減衰
- ・分散。防潮堤と併せて、多重の防御により住民・企業の不安を解消。
- ・ガレキの活用  
⇒有害物質を含まないコンクリート殻を内部に埋設することで、自然の脅威と人類の英知を後世に残す。
- ・公園整備として、丘の造成に合わせて風土にあった樹木を植林。  
⇒環境面から景観形成と生態系保全に寄与。
- ・官民、国内外問わず支援を呼びかけ



## 自然共生・国際医療産業都市

- ・雇用の創出が急務 ⇒宮城県の構想＝医療産業とクリーンエネルギー産業の集積  
⇒仙台空港周辺に研究開発拠点や医療関連企業を誘致  
⇒裾野が広い分野であり、広域圏に波及効果が期待
- ・医療分野や健康分野の研究機関、関連産業の誘致により、産業の集積・活発化・医療の高度化  
⇒超高齢化社会への備えとなる。
- ・具体的な動き  
これまで有識者による3回検討会を開催。  
⇒今後、医療や健康に関連する産業や介護・看護等の教育施設など、宮城県に適している業種などを提言いただく予定。
- ・都市整備にあたっては、エリア内に自然再生エネルギーを活用した取り組みを行う。  
⇒電源不通時に対応可能な供給体制を構築。



## 次世代アグリビジネス

津波により大半の農地が浸水し、塩害や水はけが悪いことにより、稲作や畑への再生には時間を要する。そこで、農業を早期に再生し、農家の生活再建のためには、外食産業などの企業が出資する農業生産法人を誘致し、超省エネ型水耕栽培技術の次世代アグリビジネスをモデル的に実施し、被災した農家の雇用及び地域の雇用を創出する。

(写真はイメージ、農林水産省及び経済産業省ホームページ等より転載)



# 宮城県東松島市

面積: 101.86km<sup>2</sup>

人口: 43,225人(2011.3.1) → 40,708人(2012.2.1)



## 東日本大震災からの復興 あの日を忘れず ともに未来へ 東松島一新

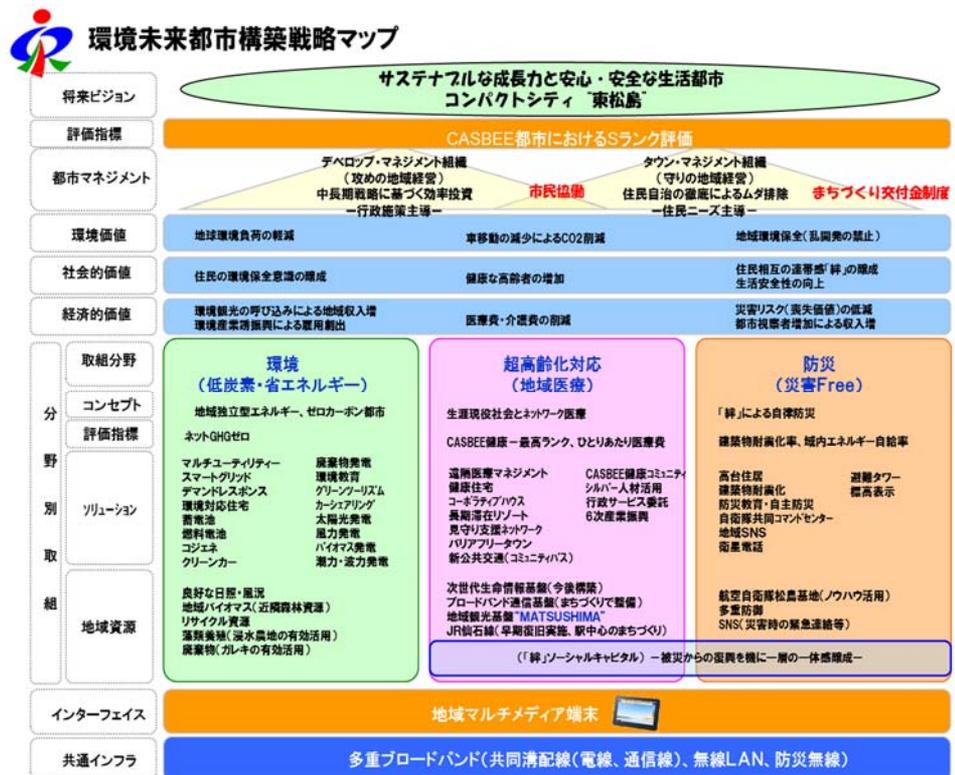
### 将来ビジョン

東松島市が環境未来都市として目指す将来ビジョンは、『東松島市復興まちづくり計画』と合致しています。東松島一心（一進）となって未来へ向かい、2050年には、東日本大震災を経験した世代と次の世代が一緒になり、自然災害から立ち直った象徴的なまちとして世界各国からの来訪者を招き入れ、国内で最も住民が誇りをもちながら、健康で安心して暮らすことのできる街を目指します。

#### 復興まちづくりの将来像

- 災害に強く 安全なまち
- 安心して 笑顔で暮らせるまち
- 産業を育て 働く場をつくるまち

### 復興まちづくり計画＝環境未来都市





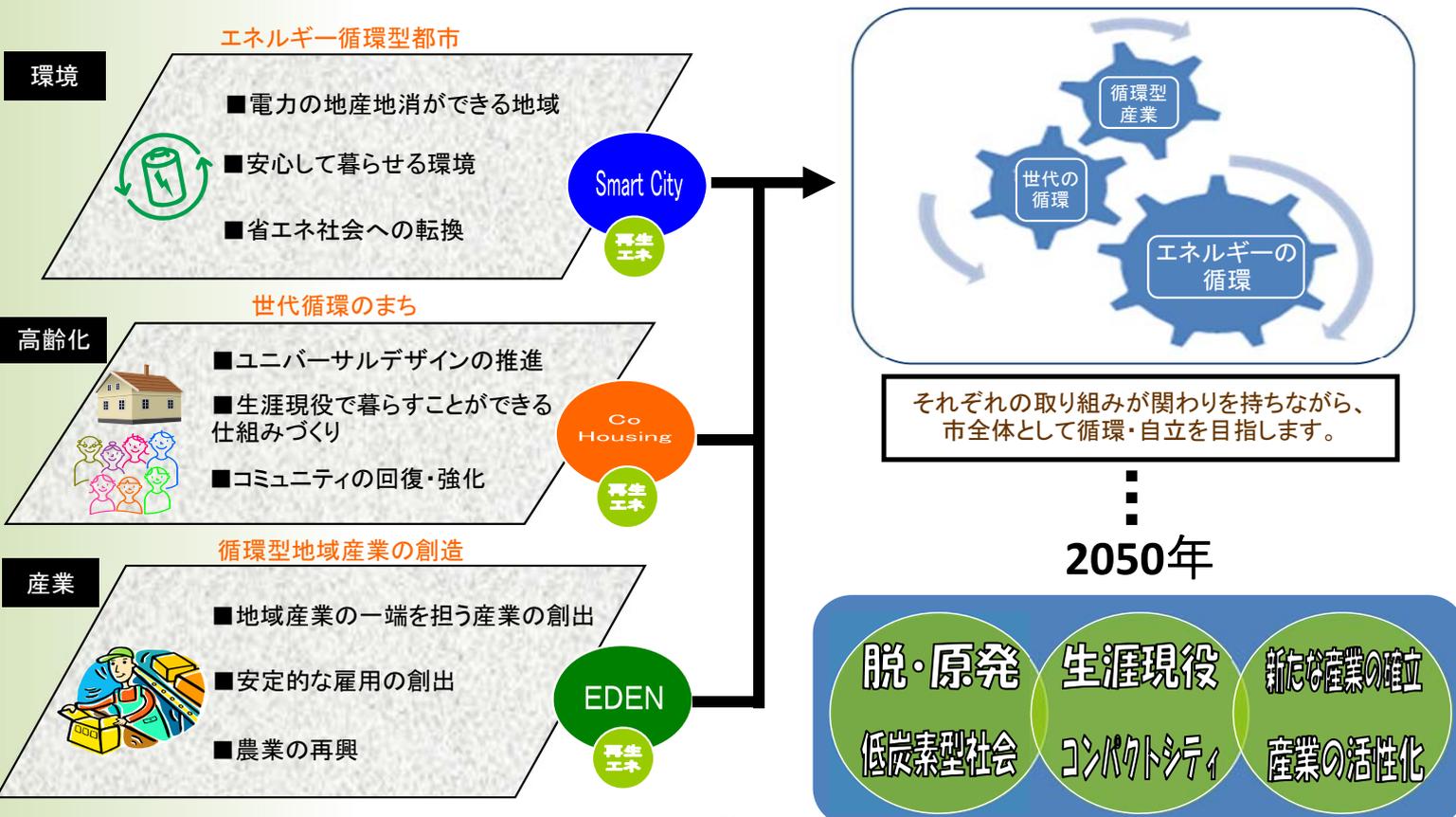
## 次世代に繋ぐ循環型都市 南相馬



### 将来ビジョン

平成23年3月11日の東日本大震災による、地震・津波及び福島第一原子力発電所の事故により、南相馬市は大きな被害を受けています。そして、住民の避難・企業の閉鎖・放射性物質による地域環境の破壊など、困難な問題に直面しています。

その様な中で、南相馬市では市民と共に一日も早く安全・安心なまちを取り戻すため、そして、次の世代にこのまちを繋いでいくために、エネルギー・世代・産業の【循環】をキーワードに環境未来都市構想に取り組んでまいります。



PROJECT  
01

# スマートシティによる エネルギー循環型都市

Start by 脱原発、低炭素型社会を目指して以下の取り組みを行います。

## ○再生可能エネルギー基地の建設、運用

津波被災地域・山間部を中心に大規模再生可能エネルギー基地を設置します。電力の地産地消、環境負荷軽減を掲げ、原子力発電に依存しないまちを目指します。

## ○太陽光発電・EVを取り入れた集落の形成

防災集団移転に伴い、移転先集落のエコ化を推進し、省エネ集落を市内に広げていきます。各住宅に太陽光パネルの設置を推進し、EVのシェアなどを通じ集落が省エネに取り組めるよう支援します。

## ○環境学習・市民ひとりひとりの環境意識の向上

原発事故を風化させないためにも、教育現場やシンポジウム開催などを通じ、市民が電力や環境について学ぶ機会を設けます。

## 南相馬市の将来のイメージ図



PROJECT  
02

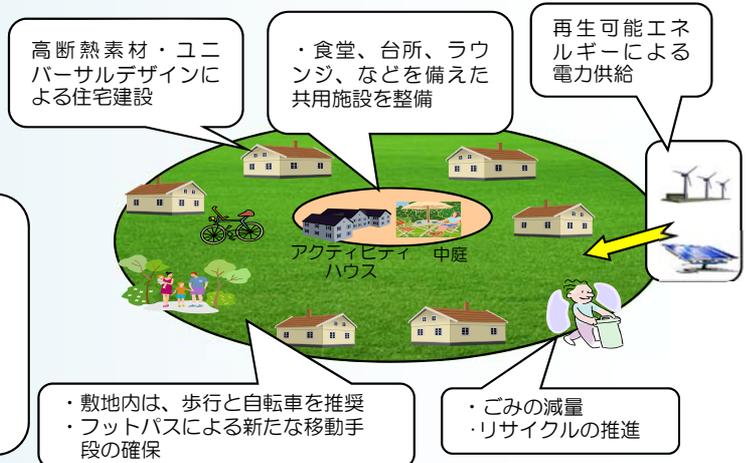
# 誰もが暮らしやすい世代循環のまち

防災集団移転に併せ、住民それぞれの生活の質 (Quality Of Life) を高めるために、集落に「コ・ハウジング」の特色を取り入れ、コミュニティ活動を活発にし、住民それぞれが長く自立して暮らすことができるまちを目指します。

### ※ コ・ハウジング

- (ひとつの集落として30世帯程度で形成)
- ユニバーサルデザイン、高断熱材使用の住宅
- 共同施設を設け、地域交流の場を確保
- 再生可能エネルギーを利用し環境負荷を低減
- ごみの減量・リサイクルを共同体で実施

### コ・ハウジングのイメージ

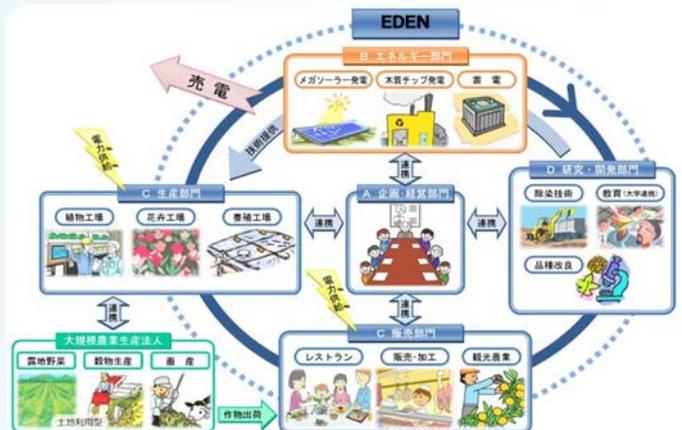


PROJECT  
03

# EDEN計画を核とした循環型地域産業の創造

EDEN 第一次産業を核とした新たな産業構造の導入で地域農業の再生に取り組みます。

植物工場や花卉工場による安定的な農産物の生産、農地の大規模化や複合化による農業経営の強化・効率化、加工・販売、エネルギー供給などを一体的に行う複合的経営の促進により、農産物の再生、地域産業の活性化、通年雇用の実現を目指します。



## 「やっぱり新地がいいね」 ～環境と暮らしの未来(希望)が見えるまち



## 将来ビジョン

2050年の将来像として、新地に生まれ育った住民や、新たに移住した住民、さらには新地を訪れる人々は、この地の豊かな自然、暮らし、人のつながりを通じて得られる豊かさを実感し、「やっぱり新地がいいね」という言葉を口にししているようなまちを目指す。

### ①自然と共生する海のあるまち

火力発電所及びメガソーラーの整備を完了し、町内及び周辺地域への安定的な電力供給を達成するとともに、新たな産業創出を実現する。

### ②人のKIZUNA(絆)を育むまち

オンデマンド交通や高度情報通信網の整備により住民の生活支援に資する新たなサービスが生まれ、これと連携しながら高齢者の社会参加を支援する人のつながりを育む。

### ③命と暮らし最優先のまち

将来想定される津波に耐えられるまちとしての基盤整備を完了するとともに、防災体制を確立している。

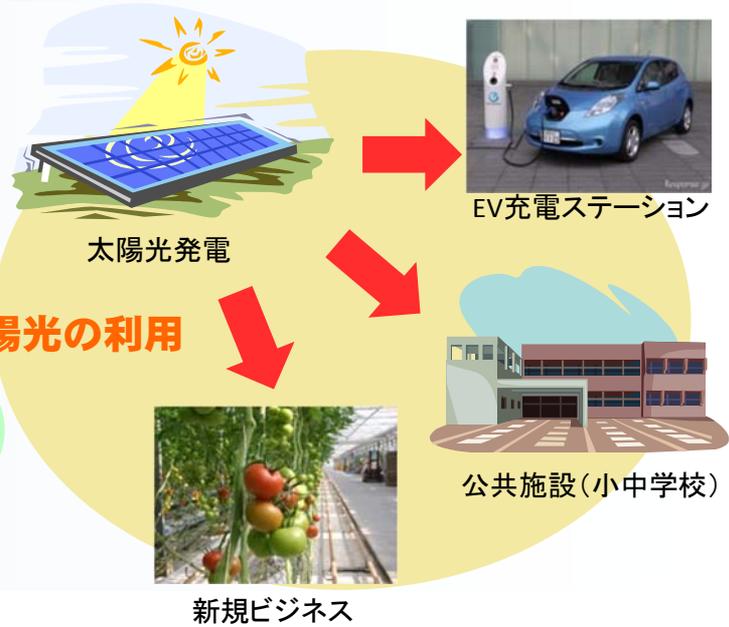
### 主な数値目標(10年後の目標値)

- ・本町内の電力需要に対する自然エネルギーによる電力自給率 (0%⇒100%)
- ・木質バイオマスのエネルギー利用量 (0万トン⇒20万トン)
- ・公共施設や住宅のエネルギー自給率 (10%以下⇒約60%)
- ・タブレット型情報端末の普及 (412台⇒約2,500台)
- ・地域のコミュニティビジネスの状況 (若干名⇒約400人)

PROJECT  
01

# 自然と共生する海のあるまち

- ・太陽光発電施設（メガソーラー）
- ・バイオマス発電・熱供給
- ・小中学校を核とした地域分散・自立型電力供給システムの構築
- ・大規模野菜工場



## 木質バイオマスペレットの利用



バイオマスペレット

- ・間伐材を利用
- ・CO2削減



火力発電所にて混焼

PROJECT  
02

# 人のKIZUNA(絆)を育むまち

- ・オンデマンド交通システムの高度化
- ・オンデマンド交通のEV化及び地区毎の充電ステーションの配置
- ・地域内の情報基盤の整備
- ・新たな情報端末の利用による地域情報の発信

## 超高齢化社会を支える2つのインフラ

- ・ヒューマンインフラ(家族・地域・行政)
- ・情報通信インフラ(情報通信による連携)



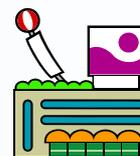
PROJECT  
03

# 命と暮らし最優先のまち

- ・災害に備えるまちづくり（被災時にも利用可能な情報通信体制の確立等）
- ・自主防災組織の育成と防災教育の展開
- ・救急医療体制の充実
- ・住民間の多様な交流によるQOLの向上
- ・多様なコミュニティビジネスの創出



FWAによる通信



# 「環境未来都市」構想推進国際フォーラム

◆日時：平成24年2月21日（火）

◆場所：日経ホール  
（東京都千代田区）

◆主催：内閣官房・内閣府

## ◆目的

「環境未来都市」構想の推進に向け、

- ①構想及び環境未来都市の取組の理解と協力の輪を広げ、
- ②国内外の有識者からの助言・示唆を得て、
- ③国際的ネットワーク連携の第一歩とすることを目的とする。

## ◆内容：

【第1部】趣旨説明、基調講演、パネルディスカッション

【第2部】低炭素都市推進国際会議（環境価値）

高齢化分科会（社会的価値）

経済分科会（経済的価値）

【第3部】特別セッション（被災地の環境未来都市の  
取組紹介）、全体総括

## ●国内外参加者 約600人

- ・アジア諸国等の政府・自治体幹部、大学等研究者 約20カ国43人  
（JICA主催「環境未来都市」構想推進セミナー参加者）
- ・環境未来都市、環境モデル都市、国、地方自治体、民間企業、  
大学・研究機関、一般市民等 約560人

## ●海外招聘者 10人

- ・デンマーク貿易投資担当大臣 ピア・オールセン・デュア 氏
- ・C40研究部長 セス・シュルツ 氏
- ・ICLEI世界事務局次長 ジノ・ヴァン・ベギン 氏
- ・WHO高齢化と人生部長 ジョン・ベアード 氏
- ・インドネシア・スラバヤ市長 トウリ・リスマハリニ 氏
- ・前デンマーク・コペンハーゲン市長 リット・ビャールゴー 氏
- ・中国・上海市社会科学院常務副院長 左 学金（ツォ・シユエ・チン） 氏
- ・SWECO社上級顧問 ウルフ・ランハーゲン 氏
- ・セティアハルマン社事業開発部長 パイパー・モード・ナサー 氏
- ・インドネシア開発監督管理大統領実務室長官代行  
トジョコルダ・ニラルタ・サマディ 氏



## ◆成果（共通認識事項）

【総論】「環境価値、社会的価値、経済的価値という3つの価値創造の最大化、  
バランス性が重要。」

- ①人が中心（高いレベルの住民参加・協力・支援、多様な主体の巻き込み。）
- ②都市の独自性、比較優位性の確立（歴史、伝統、文化、地理的特性、環境・省エネ技術等）
- ③自律的経済循環システムの確立（長期的な視点、公民連携、知識クラスターの形成。）
- ④都市間ネットワーク連携の必要性（都市環境問題の共通性、多様性、自律的相互連携、知の共有化。）
- ⑤成功事例の世界的な情報発信（世界的なネットワークへの参加・活用、国際フォーラムの継続開催。）

# 「環境未来都市」構想の経過

平成22年

6月

「新成長戦略」閣議決定(6月22日)

21の国家戦略プロジェクトの一つに「環境未来都市」構想が位置づけられる

10月

11月

12月

「環境未来都市」構想のコンセプトの検討(10月～翌2月)

「環境未来都市」構想有識者検討会(委員長:村上周三(独)建築研究所理事長)によってコンセプトを検討(計5回)

平成23年

1月

2月

3月

提案募集(アイデア募集)(3月8日～5月9日)

平成24年度以降の支援措置などを検討するため、全国からアイデアを募集  
提案件数:合計93件(提案主体は79団体)

4月

5月

「環境未来都市」構想推進フォーラムの開催(4月、5月)

「環境未来都市」構想のコンセプトを周知するために、全国7箇所(東京、北海道、中部、近畿、中国、四国、九州)でフォーラムを開催



6月

7月

8月

9月

環境未来都市の募集(9月1日～9月30日 ※被災地域は10月25日まで)

環境未来都市を選定するため、コンセプトの実現に資するような提案を公募  
提案件数:合計30件(うち被災地域からの提案件数:6件)

10月

環境未来都市の選定プロセス(10月～12月)

環境未来都市評価・調査検討会(座長:村上周三(独)建築研究所理事長)によるヒアリング等を実施  
テーマ別評価(書面審査) ⇒ 全体評価(書面審査) ⇒ ヒアリング  
(30件) (18件)

11月

12月

環境未来都市の選定(12月22日)

合計11地域を「環境未来都市」として選定

<非被災地域> ・北海道下川町 ・千葉県柏市等 ・神奈川県横浜市 ・富山県富山市 ・福岡県北九州市  
<被災地域> ・岩手県大船渡市、陸前高田市、住田町等 ・岩手県釜石市  
・宮城県岩沼市 ・宮城県東松島市 ・福島県南相馬市 ・福島県新地町

平成24年

1月

環境未来都市選定証授与式(1月18日)

環境未来都市選定証を野田内閣総理大臣から各環境未来都市の代表へ手交



2月

各都市において、環境未来都市計画を策定(2月～3月)

3月

「環境未来都市」構想推進国際フォーラムの開催(2月21日)

<お問合せ先>

内閣官房地域活性化統合事務局「環境未来都市」構想担当

〒100-0014

東京都千代田区永田町1-11-39 永田町合同庁舎7階(705)

TEL:03-5510-2175 FAX:03-3591-8801 E-mail:[g.futurecity@cas.go.jp](mailto:g.futurecity@cas.go.jp)